

施策の成果及び執行実績

国民健康保険特別会計

世帯数・被保険者の状況

平成28年3月末現在の国保の加入状況は、10,065世帯、16,842人で、市全体に占める割合は、世帯で43.99%、被保険者で31.99%となっている。

平成27年3月末との比較では、世帯で262世帯(2.5%)の減、被保険者で714人(4.1%)の減少と微減している。

加入者の内訳をみると、一般被保険者16,111人に対し、退職被保険者731人となっている。

<参考>

平成28年3月末現在 市世帯数 22,879世帯 / 市人口 52,645人

平成27年3月末現在

| 国保加入世帯数 10,327世帯 / 被保険者数 17,556人

(被保険者数内訳: 一般被保険者 16,545人 / 退職被保険者 1,011人)

月別異動状況

(単位:人)

月	世帯数	全被保険者数	一般被保険者数	退職被保険者数
4	10,407	17,679	16,686	993
5	10,374	17,575	16,611	964
6	10,369	17,536	16,603	933
7	10,344	17,465	16,556	909
8	10,328	17,384	16,450	934
9	10,291	17,292	16,385	907
10	10,247	17,221	16,350	871
11	10,210	17,151	16,309	842
12	10,163	17,067	16,257	810
1	10,105	16,971	16,187	784
2	10,084	16,913	16,158	755
3	10,065	16,842	16,111	731
平均	10,249	17,258	16,389	869

社会保障・税番号制度導入事業 8,780,400 円【保険課】

平成28年1月からの国民健康保険での届出個人番号の取得管理及び平成29年度での情報連携開始に向けた対応を図るため国民健康保険システムの改修を行った。

契約名 : 国民健康保険システム改修業務委託

契約相手方 : (株)松阪電子計算センター

契約金額 : 8,780,400 円

施策の成果及び執行実績

保険税（料）の収納状況

平成27年度国民健康保険税率は、平成26年度税率からの据え置きとした。
 収納対策については、国民健康保険被保険者証の更新などの機会を捉え随時に納付相談へと繋げ滞納解消を促すとともに、差し押さえの実施やインターネット競売等の滞納処分を進めた。
 収納率は、現年分で0.33%の増、滞納繰越分で0.97%の減、全体では1.05%の増となった。
 また、21,757,423円の不納欠損処分を行った。

平成27年度の収納状況（総計）

（単位：円）

内訳		調定額	収入済額	未納額	還付未済額	収納率（%） （前年度）
一般被保険者	現年度分	1,297,191,885	1,198,209,707	98,982,178	972,077	92.29 (91.92)
	滞納繰越分	490,694,346	119,335,502	371,358,844	65	24.32 (25.37)
	計	1,787,886,231	1,317,545,209	470,341,022	972,142	73.64 (72.28)
退職被保険者	現年度分	85,708,415	82,425,055	3,283,360	1,623	96.17 (95.51)
	滞納繰越分	18,695,472	7,250,621	11,444,851	0	38.78 (38.30)
	計	104,403,887	89,675,676	14,728,211	1,623	85.89 (86.96)
現年度分合計		1,382,900,300	1,280,634,762	102,265,538	973,700	92.53 (92.20)
滞納繰越分合計		509,389,818	126,586,123	382,803,695	65	24.85 (25.82)
保険税総計		1,892,290,118	1,407,220,885	485,069,233	973,765	74.31 (73.26)

収納率は、収入済額から還付未済額を除いたもの。

療養給付費の状況

医療機関からの請求によるもので、平成26年度との年間支出額を比較してみると、一般被保険者分で190,583,033円の増、退職被保険者分で57,161,651円の減、全体で133,421,382円の増となっている。

施策の成果及び執行実績

月別（診療月）支払状況（単位：円）

月	一般被保険者分	退職被保険者分	計
3	329,772,651	22,658,420	352,431,071
4	336,144,465	23,809,424	359,953,889
5	313,703,193	20,056,012	333,759,205
6	333,857,432	22,845,009	356,702,441
7	346,523,558	19,114,011	365,637,569
8	308,195,895	28,096,909	336,292,804
9	306,688,653	21,685,134	328,373,787
10	345,803,874	17,638,282	363,442,156
11	332,763,997	15,832,536	348,596,533
12	330,288,296	17,645,878	347,934,174
1	326,864,934	15,733,608	342,598,542
2	330,981,084	15,832,694	346,813,778
年間支出額	3,941,588,032	240,947,917	4,182,535,949
平成26年度支出額	3,751,004,999	298,109,568	4,049,114,567

療養費の状況

被保険者からの請求分で、柔道整復師・治療用装具等にかかるものを支払った。平成26年度との年間支出額を比較してみると、一般被保険者分で1,012,014円の増、退職被保険者分で460,088円の減、全体で551,926円の増となっている。

月別支払状況（単位：円）

月	一般被保険者分	退職被保険者分	計
4	2,779,553	99,591	2,879,144
5	3,399,257	90,393	3,489,650
6	3,580,481	112,224	3,692,705
7	3,330,843	103,373	3,434,216
8	3,727,238	136,967	3,864,205
9	3,244,327	128,030	3,372,357
10	3,384,530	122,685	3,507,215
11	3,135,028	29,217	3,164,245
12	3,579,487	39,110	3,618,597
1	3,112,700	122,487	3,235,187
2	3,000,525	44,810	3,045,335
3	3,067,768	88,756	3,156,524
年間支出額	39,341,737	1,117,643	40,459,380
平成26年度支出額	38,329,723	1,577,731	39,907,454

施策の成果及び執行実績

高額療養費の状況

1月の医療費が基準額以上のものに対して高額療養費を支払った。平成26年度との年間支出額を比較してみると、一般被保険者分で69,657,530円の増、退職被保険者分で14,502,445円の減、全体で55,155,085円の増となっている。

月別支払状況

(単位：円)

月	一般被保険者分	退職被保険者分	計
4	35,679,229	2,859,628	38,538,857
5	40,658,884	2,950,778	43,609,662
6	45,134,048	4,535,587	49,669,635
7	40,737,857	3,237,762	43,975,619
8	42,236,167	4,299,172	46,535,339
9	45,226,403	2,963,476	48,189,879
10	43,552,472	4,335,833	47,888,305
11	41,449,979	2,768,707	44,218,686
12	47,735,236	2,714,906	50,450,142
1	47,481,921	1,912,145	49,394,066
2	45,651,257	2,550,626	48,201,883
3	44,990,540	2,001,998	46,992,538
年間支出額	520,533,993	37,130,618	557,664,611
平成26年度支出額	450,876,463	51,633,063	502,509,526

高額介護合算療養費の状況

年間の医療費と介護費用が基準額以上の場合に、高額介護合算療養費を支払った。

支給件数 一般分 14件 230,876円、 退職分 0件

(参考 平成26年度 一般分35件 453,011円 退職分 0件)

出産育児一時金の状況

1産児につき42万円(産科医療保障制度未加入の場合等を除く。)を支給した。

支給件数 43件 18,028,000円 (参考 平成26年度 56件 23,474,000円)

葬祭費の状況

死亡1件につき5万円を支給した。

支給件数 121件 6,050,000円 (参考 平成26年度 113件 5,650,000円)

施策の成果及び執行実績

特定健康診査事業 42,550,077 円 【保険課】

平成20年度から生活習慣病の発症原因とされているメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予防と解消を目的として、特定健康診査を40歳から74歳までの被保険者を対象に実施している。また、健診の結果、メタボリックシンドロームやその予備軍と診断された被保険者を対象とした特定保健指導については、健康推進課で実施した。

受診者数 4,143人（対象者数 12,504人 実施率 33.1%）速報値による。
（参考 平成26年度 実施率 32.2%）

特定保健指導事業 1,819,004 円 【健康推進課】

特定健康診査の結果をもとに、特定保健指導の必要な対象者を抽出し、希望者に対して保健師、管理栄養士が保健指導（積極的支援・動機付け支援）を行った。

（全体管理） （単位：人）

	平成27年度実施							
	平成26年度特定健診受診者分				平成27年度特定健診受診者分			
	対象者数	利用者数	終了	脱落	対象者数	利用者数	終了	脱落
積極的支援			163	5			5	0
動機付け支援	452	13	12	1	461	21	0	0
合計	615	18	17	1	633	21	0	0

（平成28年3月末現在値）

生活習慣病予防対策支援事業 285,005 円 【健康推進課】

平成26年度特定保健指導未利用者、平成26年度特定健康診査受診者のうち、1因子のみの保有者で希望する人に対して、生活習慣改善のための健康教室を実施した。

対象者

- ・平成26年度特定保健指導未利用者、平成26年度特定健康診査受診者のうち血糖、血圧、脂質の服薬なしで1因子のみ保有しており、腹囲リスクありの人、なしの人

内容

- ・医師による糖尿病予防講座、リラックス講座、お口の健康講座、食事のとり方の講座の4講座を実施した。

医師による糖尿病予防講座とお口の健康講座時には、各種測定（血管弾力、骨密度、柔軟度）を実施した。

参加者数

- ・集団健康講座 4回シリーズ 延べ67人 実人数 24人

施策の成果及び執行実績

市民の食に関する健康づくりを支援するため、食生活改善推進協議会の協力を得て健康教育を実施した（ の食事のとり方講座と同時実施）。

対象者

- ・市民（上記 の対象者は個別通知）

内容

- ・栄養士の講話、試食、グループワーク

参加者数

- ・2回 36人（ の対象者12人含む）

収入の状況

- ・食事のとり方講座個人負担金 10,800円

歯科教室事業 600,588 円【健康推進課】

2歳児、2歳6か月児を対象に、歯科医師による歯科検診、歯科衛生士によるブラッシング指導やフッ化物塗布事業を同時に実施し、年齢に応じた歯科健康教育を実施した。

- ・2歳児歯科教室 実施回数： 12回 来所者数： 229組
- ・2歳6か月児歯科教室 実施回数： 12回 来所者数： 219組

フッ化物塗布事業 72,156 円【健康推進課】

子どものむし歯罹患率の減少を図るため、保育所・幼稚園の4歳児、5歳児を対象に、むし歯予防効果のあるフッ化物（フッ素）塗布を実施した。

- ・保育所・幼稚園フッ化物塗布

保育所	3 箇所	122 人
幼稚園	2 箇所	136 人

フッ化物洗口事業 266,263 円【健康推進課】

子どものむし歯罹患率の減少を図るため、保育所・幼稚園の4歳児、5歳児を対象に、歯科医師会と協働でフッ化物溶解液のうがいを実施した。

- ・保育所・幼稚園フッ化物洗口

保育所	8 箇所	163 人	（年度途中に開始のため、塗布と1か所重複あり）
幼稚園	6 箇所	219 人	

歯と口の健康づくりネットワーク事業 350,515 円【健康推進課】

住民参加による歯の健康づくりの推進を図るため、歯科医師会等関係機関と連携し、会議の開催や講演会を実施した。

- ・志摩市歯と口の健康づくり推進ネットワーク会議（代表者会議） 3回
- ・志摩市歯と口の健康づくり推進ネットワーク会議（連携会議） 3回
- ・歯科講演会 3回 参加者 延べ40人
- ・歯科健康教育（保育所・幼稚園・子育て支援センター）10回 参加者延べ194人

施策の成果及び執行実績

特定健康診査等受診対策事業 3,283,000 円 【健康推進課】

市が実施している、がん検診等受診者のうち、市の国民健康保険加入者の個人負担金を無料化することにより、がん検診の受診率向上及び特定健康診査受診率向上を図った。

検診種類	対象年齢	国保加入者の受診者数(人)		
		個別	集団	合計
肝炎ウイルス検診	40歳以上	45		45
胃がん検診	40歳以上	596	133	729
子宮頸がん検診	20歳以上		206	206
乳がん検診(マンモグラフィ)	40歳以上	25	250	275
乳がん検診(エコー)	30歳以上		195	195
肺がん検診	40歳以上		510	510
大腸がん検診	40歳以上	805	260	1,065
前立腺がん検診	50歳以上	778		778

運動推進事業 407,434 円 【健康推進課】

運動習慣の少ない年代に着目した研修会等を実施し、健康づくりとして運動に取り組む市民の増加を図った。

運動推進リーダーの養成を6年間実施しておらず、運動推進リーダーの年齢層が高くなり、活動可能な人が減少していたため、運動に関する専門的知識や実技の方法論について学び、身近なリーダーとして地域で運動を推進できる人材の養成を行った。

市で養成した運動推進リーダーが中心となって各地区で活動している運動グループを支援することにより、運動の継続を図った。

- ・ノルディックウォーキング講座：2回 35人
- ・女性向け運動講座：3回 29人
- ・運動推進連絡会議：2回 延べ49人
- ・運動推進研修会：2回 延べ6人
- ・運動推進リーダー養成研修会：4回 延べ71人
- ・2015健康フェスタ～ふれあい志摩～：105人
- ・2015健康フェスタ～ふれあい志摩～運営委員会：2回 延べ34人
- ・きらりん志摩っこ体操指導：14回 1,077人

直営診療施設勘定繰出金 53,908,000 円 【保険課】

国保特別会計で受け入れた志摩市民病院の施設運営に係る特別調整交付金相当額を病院事業会計へ繰り出しを行った。

- ・救急患者受入体制支援事業
 - 国民健康保険志摩市民病院 4,102,000円
- ・統合系医療情報システム(電子カルテシステム)の導入
 - 国民健康保険志摩市民病院 40,000,000円
 - 国民健康保険浜島診療所 9,806,000円